

225インデックス ファンド

第36期運用報告書（全体版）

（決算日 2022年10月31日）

お客様へ


毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225インデックスファンド」は、2022年10月31日に第36期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1986年10月30日から2026年10月29日まで
運用方針	日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
32期(2018年10月29日)	4,904	0	△ 2.6	21,149.80	△ 3.9	86.2	13.6	3,311
33期(2019年10月29日)	5,310	103	10.4	22,974.13	8.6	78.2	21.5	3,262
34期(2020年10月29日)	5,374	92	2.9	23,331.94	1.6	84.2	15.6	3,073
35期(2021年10月29日)	6,614	103	25.0	28,892.69	23.8	72.3	27.5	3,402
36期(2022年10月31日)	6,415	0	△ 3.0	27,587.46	△ 4.5	74.3	25.4	3,251

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
期首(前期末)	円	%	円	%	%	%
2021年10月29日	6,614	—	28,892.69	—	72.3	27.5
11月末	6,351	△ 4.0	27,821.76	△ 3.7	72.0	27.7
12月末	6,600	△ 0.2	28,791.71	△ 0.3	72.3	27.4
2022年1月末	6,190	△ 6.4	27,001.98	△ 6.5	71.6	28.1
2月末	6,080	△ 8.1	26,526.82	△ 8.2	72.0	27.8
3月末	6,427	△ 2.8	27,821.43	△ 3.7	71.8	27.9
4月末	6,200	△ 6.3	26,847.90	△ 7.1	71.6	28.1
5月末	6,296	△ 4.8	27,279.80	△ 5.6	72.2	27.6
6月末	6,098	△ 7.8	26,393.04	△ 8.7	72.2	27.6
7月末	6,417	△ 3.0	27,801.64	△ 3.8	72.6	27.2
8月末	6,487	△ 1.9	28,091.53	△ 2.8	73.1	26.6
9月末	6,037	△ 8.7	25,937.21	△ 10.2	73.7	26.0
期末 2022年10月31日	6,415	△ 3.0	27,587.46	△ 4.5	74.3	25.4

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

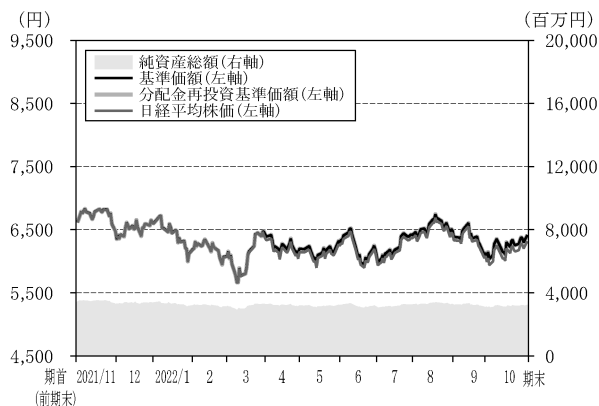
(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

* 日経平均株価【出所：日本経済新聞社】

- ①「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第36期首：6,614円

第36期末：6,415円(既払分配金0円)

騰落率：△3.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2021年10月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に投資を行いました。このため、株式市場が下落したことにより、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、期初から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)の検出や、米国の金融引締めへの警戒感、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりなどが重しとなり、下落基調で推移しました。3月中旬から下旬にかけては、ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待で大幅に反発したものの、4月に入り、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引締め加速への警戒感から軟化した後、7月上旬にかけては、米国の金融政策に加え、為替市場での円安進行、中国での新型コロナウイルス感染動向などに一喜一憂し、揉み合う展開となりました。7月中旬から8月中旬にかけては、米国のインフレ懸念がやや和らぎ、利上げペースの減速観測が広がったことなどを受け上昇したものの、FRB高官からタカ派的な発言が相次いだことや、欧米で長期金利が上昇したことなどを受け、9月末にかけて投資家のリスク回避姿勢が強まり、反落しました。期末にかけては、FRBが利上げペースを減速するとの思惑が広がり、やや値を戻しました。

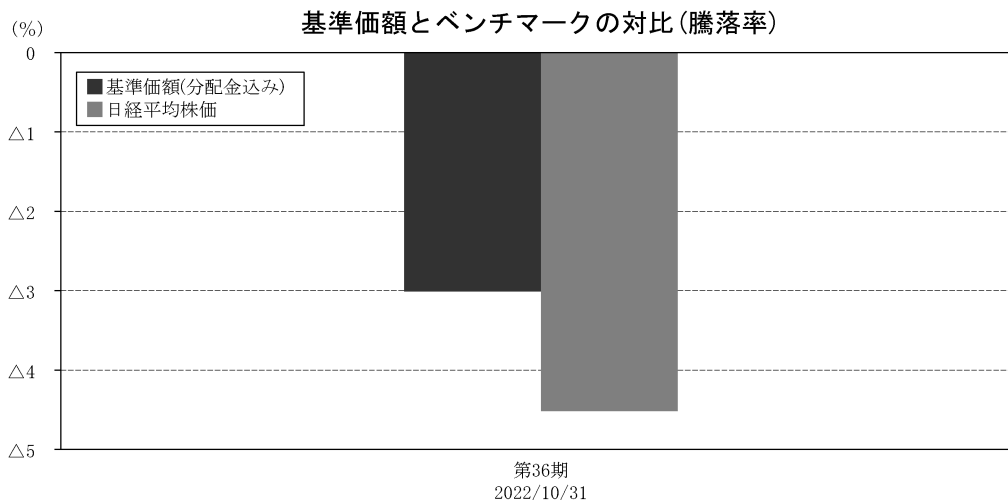
この結果、日経平均株価は、27,587.46円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、2021年12月に日本通運を売却し、2022年1月にNIPPON EXPRESSホールディングスを購入、4月に新生銀行を売却し、オリックスを購入、9月に静岡銀行、ユニチカ、沖電気工業を売却し、日本電産、SMC、HOYAを購入、10月にマルハニチロを売却し、しずおかフィナンシャルグループを購入しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期中の基準価額騰落率(分配金込み)は3.0%下落となり、4.5%下落した日経平均株価と1.5%の乖離が生じました。この乖離は、保有株式の配当金等のプラス要因と信託報酬等のマイナス要因の差額により発生しています。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

現物株式と株価指数先物を合わせた組入比率を高位に維持するとともに、売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2021年10月30日から2022年10月31日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2021/10/30～2022/10/31		
	金額	比率	
平均基準価額	6,316円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	37円 (20) (10) (7)	0.586% (0.310) (0.166) (0.111)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3 (0) (3)	0.045 (0.003) (0.042)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	40	0.637	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

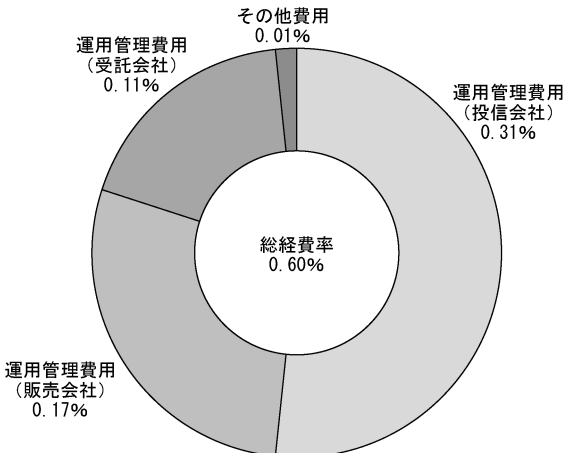
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、0.60%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年10月30日から2022年10月31日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		10.5	71,752	4.5	6,423
		(7.5)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		4,169	4,259	-	-

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年10月30日から2022年10月31日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	78,176千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,339,465千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2021年10月30日から2022年10月31日まで)

国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電産	2.4	21,193	8,830	静岡銀行	3	2,663	887
HOYA	1.5	20,847	13,898	日本通運	0.3	2,070	6,900
SMC	0.3	17,489	58,296	マルハニチロ	0.3	704	2,346
オリックス	3	7,461	2,487	新生銀行	0.3	681	2,272
しずおかフィナンシャルグループ	3	2,625	875	沖電気工業	0.3	215	717
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.3	2,135	7,117	ユニチカ	0.3	89	297

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2021年10月30日から2022年10月31日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	—	—	0.8802

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2022年10月31日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
日本水産	3	3	1,590
マルハニチロ	0.3	—	—
鉱業(0.1%)			
I N P E X	1.2	1.2	1,821
建設業(1.7%)			
コムシスホールディングス	3	3	7,320
大成建設	0.6	0.6	2,433
大林組	3	3	2,865
清水建設	3	3	2,229
長谷工コーポレーション	0.6	0.6	919
鹿島建設	1.5	1.5	2,101
大和ハウス工業	3	3	9,036
積水ハウス	3	3	7,425
日揮ホールディングス	3	3	5,376
食料品(3.5%)			
日清製粉グループ本社	3	3	4,824
明治ホールディングス	0.6	0.6	3,672
日本ハム	1.5	1.5	5,317
サッポロホールディングス	0.6	0.6	1,968
アサヒグループホールディングス	3	3	12,492
キリンホールディングス	3	3	6,568
宝ホールディングス	3	3	3,108
キッコーマン	3	3	24,240
味の素	3	3	12,288
ニチレイ	1.5	1.5	3,471
日本たばこ産業	3	3	7,392
繊維製品(0.1%)			
東洋紡	0.3	0.3	312
ユニチカ	0.3	—	—
帝人	0.6	0.6	810
東レ	3	3	2,173
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	3	3	1,548
日本製紙	0.3	0.3	259
化学(6.7%)			
クラレ	3	3	3,069
旭化成	3	3	2,863
昭和電工	0.3	0.3	651
住友化学	3	3	1,503
日産化学	3	3	20,100
東ソー	1.5	1.5	2,428
トクヤマ	0.6	0.6	1,041
デンカ	0.6	0.6	2,067
信越化学工業	3	3	46,620

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井化学	0.6	0.6	1,653
三菱ケミカルグループ	1.5	1.5	1,008
UBE	0.3	0.3	575
花王	3	3	16,770
D I C	0.3	0.3	749
富士フイルムホールディングス	3	3	20,457
資生堂	3	3	15,465
日東電工	3	3	23,490
医薬品(7.9%)			
協和キリン	3	3	10,515
武田薬品工業	3	3	11,754
アステラス製薬	15	15	30,697
住友ファーマ	3	3	3,111
塩野義製薬	3	3	20,670
中外製薬	9	9	31,050
エーザイ	3	3	26,922
第一三共	9	9	42,903
大塚ホールディングス	3	3	14,298
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	1.2	1.2	3,900
ENEOSホールディングス	3	3	1,469
ゴム製品(0.8%)			
横浜ゴム	1.5	1.5	3,492
ブリヂストン	3	3	16,086
ガラス・土石製品(0.9%)			
A G C	0.6	0.6	2,799
日本板硝子	0.3	0.3	166
日本電気硝子	0.9	0.9	2,320
住友大阪セメント	0.3	0.3	949
太平洋セメント	0.3	0.3	606
東海カーボン	3	3	2,913
T O T O	1.5	1.5	6,375
日本碍子	3	3	5,211
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	0.3	0.3	612
神戸製鋼所	0.3	0.3	183
J F Eホールディングス	0.3	0.3	408
大平洋金属	0.3	0.3	553
非鉄金属(0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	0.3	0.3	435
三井金属鉱業	0.3	0.3	903
東邦亜鉛	0.3	0.3	640
三菱マテリアル	0.3	0.3	583
住友金属鉱山	1.5	1.5	6,273
DOWAホールディングス	0.6	0.6	2,841

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
古河電気工業	0.3	0.3	0.3	688
住友電気工業	3	3	3	4,662
フジクラ	3	3	3	2,640
金属製品(0.0%)				
SUMCO	0.3	0.3	0.3	566
機械(5.4%)				
日本製鋼所	0.6	0.6	0.6	1,845
オークマ	0.6	0.6	0.6	2,994
アマダ	3	3	3	3,141
SMC	—	0.3	0.3	18,036
小松製作所	3	3	3	8,544
住友重機械工業	0.6	0.6	0.6	1,693
日立建機	3	3	3	8,742
クボタ	3	3	3	6,229
荏原製作所	0.6	0.6	0.6	2,907
ダイキン工業	3	3	3	67,155
日本精工	3	3	3	2,358
NTN	3	3	3	795
ジェイテクト	3	3	3	3,150
三井E&Sホールディングス	0.3	0.3	0.3	125
日立造船	0.6	0.6	0.6	515
三菱重工業	0.3	0.3	0.3	1,536
IHI	0.3	0.3	0.3	996
電気機器(21.7%)				
コニカミノルタ	3	3	3	1,359
ミネベアミツミ	3	3	3	6,612
日立製作所	0.6	0.6	0.6	4,056
三菱電機	3	3	3	3,930
富士電機	0.6	0.6	0.6	3,456
安川電機	3	3	3	12,390
日本電産	—	2.4	2.4	19,771
オムロン	3	3	3	20,868
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.6	0.6	0.6	1,360
日本電気	0.3	0.3	0.3	1,477
富士通	0.3	0.3	0.3	5,137
沖電気工業	0.3	—	—	—
セイコーエプソン	6	6	6	12,156
パナソニック ホールディングス	3	3	3	3,193
シャープ	3	3	3	2,673
ソニーグループ	3	3	3	29,964
TDK	9	9	9	41,895
アルプスアルパイン	3	3	3	3,840
横河電機	3	3	3	7,473
アドバンテスト	6	6	6	47,160
キーエンス	0.3	0.3	0.3	16,896
カシオ計算機	3	3	3	3,882
ファナック	3	3	3	58,890
京セラ	6	6	6	44,646
太陽誘電	3	3	3	12,165

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
村田製作所	2.4	2.4	2.4	17,520
SCREENホールディングス	0.6	0.6	0.6	4,914
キヤノン	4.5	4.5	4.5	14,193
リコー	3	3	3	3,270
東京エレクトロン	3	3	3	118,470
輸送用機器(4.6%)				
デンソー	3	3	3	22,170
川崎重工業	0.3	0.3	0.3	757
日産自動車	3	3	3	1,423
いすゞ自動車	1.5	1.5	1.5	2,616
トヨタ自動車	15	15	15	30,892
日野自動車	3	3	3	1,854
三菱自動車工業	0.3	0.3	0.3	150
マツダ	0.6	0.6	0.6	601
本田技研工業	6	6	6	20,238
スズキ	3	3	3	15,060
SUBARU	3	3	3	6,946
ヤマハ発動機	3	3	3	9,210
精密機器(4.9%)				
テルモ	12	12	12	54,288
ニコン	3	3	3	4,317
オリンパス	12	12	12	37,680
HOYA	—	1.5	1.5	20,812
シチズン時計	3	3	3	1,875
その他製品(3.0%)				
バンダイナムコホールディングス	3	3	3	29,526
凸版印刷	1.5	1.5	1.5	3,328
大日本印刷	1.5	1.5	1.5	4,474
ヤマハ	3	3	3	16,860
任天堂	0.3	3	3	18,210
電気・ガス業(0.2%)				
東京電力ホールディングス	0.3	0.3	0.3	145
中部電力	0.3	0.3	0.3	363
関西電力	0.3	0.3	0.3	338
東京瓦斯	0.6	0.6	0.6	1,594
大阪瓦斯	0.6	0.6	0.6	1,321
陸運業(1.4%)				
東武鉄道	0.6	0.6	0.6	2,064
東急	1.5	1.5	1.5	2,574
小田急電鉄	1.5	1.5	1.5	2,653
京王電鉄	0.6	0.6	0.6	3,132
京成電鉄	1.5	1.5	1.5	5,925
東日本旅客鉄道	0.3	0.3	0.3	2,412
西日本旅客鉄道	0.3	0.3	0.3	1,770
東海旅客鉄道	0.3	0.3	0.3	5,179
日本通運	0.3	—	—	—
ヤマトホールディングス	3	3	3	6,612
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	0.3	0.3	2,241

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
海運業(0.3%)			
日本郵船	0.3	0.9	2,429
商船三井	0.3	0.9	2,655
川崎汽船	0.3	0.9	2,034
空運業(0.0%)			
ANAホールディングス	0.3	0.3	867
倉庫・運輸関連業(0.2%)			
三菱倉庫	1.5	1.5	4,897
情報・通信業(12.2%)			
ネクソン	6	6	14,982
Zホールディングス	1.2	1.2	461
トレンドマイクロ	3	3	22,530
日本電信電話	1.2	1.2	4,912
KDDI	18	18	79,110
ソフトバンク	3	3	4,396
東宝	0.3	0.3	1,590
エヌ・ティ・ティ・データ	15	15	32,355
コナミグループ	3	3	19,590
ソフトバンクグループ	18	18	115,200
卸売業(2.4%)			
双日	0.3	0.3	658
伊藤忠商事	3	3	11,547
丸紅	3	3	3,909
豊田通商	3	3	15,000
三井物産	3	3	9,879
住友商事	3	3	5,686
三菱商事	3	3	12,093
小売業(12.0%)			
J.フロントリテイリング	1.5	1.5	1,803
三越伊勢丹ホールディングス	3	3	3,960
セブン&アイホールディングス	3	3	16,662
高島屋	1.5	1.5	2,757
丸井グループ	3	3	7,362
イオン	3	3	8,329
ファーストリテイリング	3	3	248,970
銀行業(0.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	3	2,814
コンソルディア・フィナンシャルグループ	3	3	1,359
新生銀行	0.3	—	—
あおぞら銀行	0.3	0.3	767
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	3	2,098
りそなホールディングス	0.3	0.3	167
三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	0.3	1,283
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.3	1,251
千葉銀行	3	3	2,439
ふくおかフィナンシャルグループ	0.6	0.6	1,514
静岡銀行	3	—	—
みずほフィナンシャルグループ	0.3	0.3	481

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業(0.2%)				
大和証券グループ本社	3	3	1,740	
野村ホールディングス	3	3	1,445	
松井証券	3	3	2,376	
保険業(0.9%)				
SOMPOホールディングス	0.6	0.6	3,715	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.9	0.9	3,546	
第一生命ホールディングス	0.3	0.3	707	
東京海上ホールディングス	1.5	4.5	12,109	
T&Dホールディングス	0.6	0.6	880	
その他金融業(0.7%)				
クレディセゾン	3	3	4,770	
オリックス	—	3	6,555	
日本取引所グループ	3	3	5,860	
不動産業(1.2%)				
東急不動産ホールディングス	3	3	2,265	
三井不動産	3	3	8,548	
三菱地所	3	3	5,619	
東京建物	1.5	1.5	3,073	
住友不動産	3	3	10,245	
サービス業(5.1%)				
エムスリー	7.2	7.2	32,011	
ディー・エヌ・エー	0.9	0.9	1,746	
電通グループ	3	3	13,905	
サイバーエージェント	2.4	2.4	2,937	
楽天グループ	3	3	1,998	
リクルートホールディングス	9	9	41,310	
日本郵政	3	3	2,998	
セコム	3	3	25,473	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	560	574	2,416,913
		225銘柄	225銘柄	<74.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2)先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
	百万円	百万円
国内	日経225mini 826	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,416,913	% 74.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	845,369	25.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,262,282	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,262,276,966円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	768,517,026
株 式 (評価額)	2,416,913,280
未 収 入 金	4,423,000
未 収 配 当 金	20,661,660
差 入 委 託 証 抛 金	51,762,000
(B) 負 債	10,345,161
未 払 解 約 金	761,662
未 払 信 託 報 酬	9,492,638
未 払 利 息	1,368
そ の 他 未 払 費 用	89,493
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,251,931,805
元 本	2,534,791,276
次 期 繰 越 損 益 金	717,140,529
(D) 受 益 権 総 口 数	5,069,582,553口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	6,415円

損益の状況

当期 自2021年10月30日 至2022年10月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	48,669,490円
受 取 配 当 金	49,085,875
受 取 利 息	7,043
そ の 他 収 益	1,876
支 払 利 息	△ 425,304
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 93,173,918
売 買 損 益	165,149,707
売 買 損 益	△ 258,323,625
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 10,745,329
取 引 損 益	127,073,890
取 引 損 益	△ 137,819,219
(D) 信 託 報 酬 等	△ 19,238,081
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 74,487,838
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	954,950,977
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 163,322,610
(配 当 等 相 当 額)	(2,393,727,881)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,557,050,491)
(H) 合 計 (E + F + G)	717,140,529
(I) 收 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	717,140,529
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 163,322,610
(配 当 等 相 当 額)	(2,393,727,881)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,557,050,491)
分 配 準 備 積 立 金	984,382,386
繰 越 損 益 金	△ 103,919,247

(注) 期首元本額 2,572,249,505円
 期中追加設定元本額 471,514,501円
 期中一部解約元本額 508,972,730円

(注) 1口当たり純資産額は0.6415円です。

(注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,431,409円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,393,727,881円)および分配準備積立金(954,950,977円)より、分配対象収益は3,378,110,267円(1万口当たり6,663円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2021年10月30日 ～2022年10月31日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,663

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。